

巻頭言

持続的発展をする日本を目指せ

東京大学・工学部 吉田邦夫

増殖炉もんじゅの事故がはしなくも露呈した関係者の異常な感覚と行動、原子力発電所やごみ処理施設などの立地に際して繰り返される社会的対立、電気料金やガソリンの高価格とその背後にある高税率など、日本のエネルギー供給の仕組みは決して健全なものではない。石油危機の騒動が遠い過去の笑い話になる程に、安い石油や天然ガスの供給が続いているために問題が表立たないでいるだけである。

中国やインドが年率 10% もの高い経済成長率を続けてエネルギー需要が伸び、生活が向上するに伴い、また一層の人口増加とエネルギー需要増に拍車がかかろうとしている。近い将来にアジア諸国とエネルギーの確保をめぐる国際的な軋轢が生じるであろうことを否定できる人は居るまい。これに森林面積の減退や砂漠化の進行、気温上昇など地球環境の悪化が追い打ちをかけてくる。

バブル経済の破綻から生じた不景気を脱しようと、我が国はもがき苦しんでいるが、あくまでも「高度成長」や「高効率」を追い求めることが果たして正しい道なのであろうか。先にブラジルで開催された環境サミットでは、世界各国が「持続的発展」という新しい考え方を基本的理念とすることで合意したのではなかったのか。

私は、ここで改めてエネルギー政策の基本理念を「高度成長」から「持続的発展」に置き直すべきことを強く主張したい。具体的には、化石燃料中心のエネルギーシステムの中へ、太陽や風力など自然エネルギーをとり入れ、少しずつでも置換する努力を押し進めてゆくべきことを主張したい。経済性のみを追求する限り、私達は化石燃料から離れることはできない。中国やインドが石炭や天然ガスを大量に使用する方針を捨てることは、まずあり得ないといってよいであろう。

エネルギーシステムを変更することは壮大な社会的実験である。お上からの下達で達成できる事柄ではない。幸いにリサイクル運動のような市民運動が活発になってきている。日本になじまないと言われてきたボランティア活動も阪神大震災を契機として曾ってない高まりを見せている。ごみ問題から地球環境問題にいたるまで市民レベルで十分な討議を経た上で、環境税に代表される政策手段を提出していくことが望ましい。

私はかねてよりハワイ諸島のような閉ざされた地域を使って、厨房から自動車まで全てを水素エネルギーでまかなう実験の必要性を主張してきた。2年前の本誌の巻頭言で、福田氏はアメリカでも水素に対する認識が低いことと社会的教育の必要性を説いておられる。太陽エネルギーを利用した電解や熱化学分解による水素エネルギーシステムがもたらすクリーン・静謐・安定・充実した生活を世界に先駆けて実証していくことこそ、ルック・イーストをスローガンに日本を手本としようとするアジア諸国に真に應える道ではないだろうか。